

第42期 決算書

サンドビック株式会社

自 平成29年 1月 1日
至 平成29年12月31日

貸借対照表

サンドビック株式会社

平成29年12月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	10,928	流動負債	6,047
現金及び預金	27	電子記録債権	206
受取手形	253	買掛金	2,890
子記録債権	317	短期借入金	688
売掛金	3,350	未払金	73
製品・商材	1,369	未払費用	606
原材料・仕掛品	241	未払法人税等	1,421
在庫品	410	前受金	10
未収入金	70	預り金	10
短期貸付金	4,361	製品保証引当金	45
前払費用	138	その他の流動負債	93
繰延税金資産	330		
その他の流動資産	73	固定負債	640
貸倒引当金	△ 14	退職給付引当金	30
		役員退職慰労引当金	37
固定資産	3,184	預り保証金	138
有形固定資産	495	資産除去債務	36
建物構築物	173	繰延税金負債	397
機械装置	71	負債合計	6,687
運搬器具	3	純 資 産 の 部	
工具器具備品	52	株主資本	7,415
土地	188	資本金	2,600
建物	5	資本剰余金	180
		資本準備金	180
投資その他の資産	2,689	利益剰余金	4,635
関係会社株	1,099	利益準備金	656
投資有価証券	14	その他の利益剰余金	3,978
前払年金費用	229	繰越利益剰余金	3,978
その他の投資	1,344	評価・換算差額等	10
貸倒引当金	3	その他有価証券評価差額金	10
	△ 1	繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	7,425
資産合計	14,113	負債及び純資産合計	14,113

損益計算書

平成29年 1月 1日から
平成29年 12月 31日まで

(単位：百万円)

項目	金 額
売上高	23,574
売上原価	17,799
売上総利益	5,774
販売費及び一般管理費	4,305
営業利益	1,469
営業外収益	
受取利息・配当金	368
役務提供料収入	79
その他	1
営業外費用	
支払利息	44
経常利益	1,874
特別利益	
固定資産売却益	0
関係会社株式売却益	3,831
特別損失	
早期割増退職金	51
固定資産除売却損	1
ゴルフ会員権評価損	1
税引前当期純利益	5,652
法人税・住民税及び事業税	1,687
法人税等調整額	△ 11
当期純利益	3,976

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	移動平均法による原価法
関係会社株式	
其他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
棚卸資産	
商品、製品	先入先出法による原価法
	但し、プロセス・システムについては個別法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
	但し、プロセス・システムについては個別法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
未着品	個別法による原価法
	(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
2 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	主として定率法
3 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるために計上しております。
一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権等	財務内容評価法
製品保証引当金	製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てる為、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する事としております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職金に充てる為、「役員退職慰労金規程」に基づき計上しております。
4 収益及び費用の計上基準	
	完成工事高及び完成工事原価の計上基準
	(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
	(2) その他の工事 工事完成基準
5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
外貨建金銭債権債務の処理方法	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として、処理しております。
ヘッジ会計の会計処理	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ会計によっております。尚、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
① ヘッジ手段	為替予約取引および金利スワップ取引
② ヘッジ対象	外貨建買掛金及び変動金利の借入金
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする方針をとっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	1,317 百万円
2 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,452 百万円
短期金銭債務	311 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

短期繰延税金資産

未払賞与

92 百万円

製品評価損等

121 百万円

未払事業税

72 百万円

未払販売奨励金

29 百万円

その他

13 百万円

短期繰延税金資産計

330 百万円

短期繰延税金負債

繰延ヘッジ

0 百万円

短期繰延税金負債計

0 百万円

短期繰延税金資産合計

330 百万円

長期繰延税金資産

資産除去債務

11 百万円

役員退職慰労引当金

11 百万円

退職給付引当金

9 百万円

その他

12 百万円

長期繰延税金資産小計

44 百万円

評価性引当額

△ 21 百万円

長期繰延税金資産計

23 百万円

長期繰延税金負債

前払年金費用

416 百万円

その他

3 百万円

長期繰延税金負債計

420 百万円

長期繰延税金負債合計

397 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Sandvik Treasury AB	-	資金の借入 資金の貸付 仕入債務の決済	資金の借入 (注 1) 資金の貸付 (注 1) 仕入債務の決済	△5,830 (34) (注3)	長期借入金 短期貸付金 買掛金	- 1,910 2,480
親会社の子会社	Santrade Ltd.	-	商品の仕入	商品の仕入 (注 1)	9,751	買掛金	-
親会社の子会社	セコ・ツールズ・ジャパン (株)	-	資金の借入	資金の借入 (注 1)	40 (1) (注3)	短期借入金	334
子会社	サンドビック ツーリング サプライ ジャパン(株)	100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注 1)	△548 (27) (注3)	長期貸付金 短期貸付金	- 2,451
子会社	ワルター ジャパン(株)	100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注 1)	△34 (1) (注3)	短期借入金	311
子会社	プロセスシステム(株)	100%	役員の兼任	会社分割 (注 4) 分割資産合計 分割負債合計	1,411 △463	- -	- -
親会社の子会社	Sandvik IT Service AB	-	役務の提供	役務の提供 (注 2)	38	売掛金	3

(注 1) 資金の貸借については、市場金利を勘案して決定致しております。

(注 2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定致しております。

(注 3) () 内は、金利金額を表記しております。

(注 4) 取引条件及び取引条件の決定方針等： 共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---|------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 2,671円16銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 1,430円55銭 |